

主な事業の説明

(特別会計)

令和2年度当初予算 国民健康保険特別会計 主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名		一般管理		2.予算額	4,073,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	一般管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		5,294	4,073	報酬	1,200
国庫支出金		742		職員手当等	169
県支出金		503		共済費	243
その他財源		4,049	4,073	旅費	120
一般財源				その他	2,341
4.主な予算内容		レセプト点検員に係る人件費。 国民健康保険運営に係る事務経費(電算処理システム等)			
5.事業の効果及び目標		国民健康保険運営につき適正な事務処理を図る。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		一般被保険者療養給付		2.予算額	281,380,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		274,945	281,380	負担金補助及び交付金	281,380
国庫支出金					
県支出金		274,945	281,380		
その他財源					
一般財源					
4.主な予算内容		一般被保険者に係る診療・調剤・訪問看護等の保険給付。 【R2見込】給付費281,379,651円÷件数12,076件＝1件当たり23,301円 【R1実績(7ヵ月分)】給付費154,667,121円÷件数6,838件＝1件当たり22,619円 【H30実績】給付費230,851,246円÷件数11,643件＝1件当たり19,827円 【H29実績】給付費214,564,685円÷件数11,665件＝1件当たり18,394円			
5.事業の効果及び目標		H30年度から財源は県支出金(保険給付費等交付金)一本に集約。(保険給付費全て) H30年度は悪性新生物、R1年度は脊椎固定術等、1件当たり100万円超の高額医療費が増加し、1件当たり医療費も増加傾向にある。医療費の重症化予防のための特定健診・がん検診の受診率向上を目指すし、給付費増加の抑制を図る。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		一般被保険者療養交付		2.予算額	1,459,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		1,351	1,459	負担金補助及び交付金	1,459
国庫支出金					
県支出金		1,351	1,459		
その他財源					
一般財源					
4.主な予算内容		一般被保険者に係る治療用装具や柔道整復療養等に係る保険給付。社会保険の資格を遡及して喪失し国保に加入する者の医療費の調整等。 【R2見込】給付費1,458,558円÷件数88件＝1件当たり16,575円 【R1実績(7ヵ月分)】給付費842,482円÷件数56件＝1件当たり15,044円 【H30実績】給付費882,961円÷件数71件＝1件当たり12,436円 【H29実績】給付費749,407円÷件数90件＝1件当たり8,327円			
5.事業の効果及び目標		現物給付とされない治療用装具の購入等に際し、申請に基づき現金給付することで、被保険者の負担軽減を図ることができる。 R1年度、社会保険との医療費調整額が1件当たり20万超のものが発生しており1件当たり医療費も増加している。保険の適正な加入を促し、医療費の過誤調整が起きないように心掛ける。			

令和2年度当初予算 国民健康保険特別会計 主な事業

1.事業名		一般被保険者高額療養交付		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	保険給付費	2.予算額	41,738,000 円
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	高額療養費	一般被保険者高額療養費
補正予算額(千円)		43,921	41,738	事業費内訳(千円)	
国庫支出金				負担金補助及び交付金	
県支出金		43,921	41,738	41,738	
その他財源					
一般財源					
4.主な予算内容		一般被保険者に係る一月当たりの医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えるものについて、その超えた額の給付。 【R2見込】給付費41,737,945円÷件数627件＝1件当たり66,568円 【R1実績(7ヵ月分)】給付費27,450,542円÷件数486件＝1件当たり56,483円 【H30実績】給付費34,671,283円÷件数622件＝1件当たり55,742円 【H29実績】給付費30,965,064円÷件数509件＝1件当たり60,835円			
5.事業の効果及び目標		高額な医療を必要とする人の医療費負担の軽減を図ることができる。 H30年度以降、高額な医療費の増加により高額療養費の該当件数も増加している。 疾病の重症化に伴う高額な医療費の抑制を図るため、各種健診受診を促す。			

1.事業名		出産育児一時金交付		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	保険給付費	2.予算額	840,000 円
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	出産育児諸費	出船育児一時金
補正予算額(千円)		840	840	事業費内訳(千円)	
国庫支出金				負担金補助及び交付金	
県支出金				840	
その他財源		560	560		
一般財源		280	280		
4.主な予算内容		被保険者の出産に係る一時金(1件につき42万円)を支給。 【R2見込】420,000円×2件＝840,000円 【R1実績(1月末)】420,000円×1件＝420,000円 【H30実績】420,000円×1件＝420,000円 【H29実績】420,000円×3件＝1,260,000円			
5.事業の効果及び目標		出産育児に係る被保険者負担の軽減を図ることができる。			

1.事業名		葬祭費交付		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	保険給付費	2.予算額	200,000 円
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	葬祭諸費	葬祭費
補正予算額(千円)		200	200	事業費内訳(千円)	
国庫支出金				負担金補助及び交付金	
県支出金				200	
その他財源					
一般財源		200	200		
4.主な予算内容		国保被保険者が死亡したとき、申請により葬祭執行者に対して葬祭費(1件につき20,000円)を交付。 【R2見込】20,000円×10件＝200,000円 【R1実績(1月末)】20,000円×4件＝80,000円 【H30実績】20,000円×9件＝180,000円 【H29実績】20,000円×8件＝160,000円			
5.事業の効果及び目標		葬祭に係る費用負担の軽減を図ることができる。			

令和2年度当初予算 国民健康保険特別会計 主な事業

1.事業名		一般被保険者医療給付費分		所属課	健康福祉課
				2.予算額	50,795,000 円
3.コスト情報		科 目		国民健康保険事業費納付金 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		63,381	50,795	負担金補助及び交付金 50,795	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		17,199	15,176		
一般財源		46,182	35,619		
4.主な予算内容		県が示す保険料率に基づき徴収した保険税を県に納付。 (納付金は保険税の他、基盤安定事業分(低所得者保険税軽減)等の一般会計繰入金も上乘) ※納付金は保険税の科目ごとに納付			
5.事業の効果及び目標		当面は各市町村の医療費水準を反映した保険料率としているが、将来的には医療費水準を反映しない算定になる。(医療費水準反映だと1件当たり1,000万円超の高度治療に係る保険給付が発生した際、小規模自治体の国保会計が維持できなくなるため) R1年度は制度移行に伴う激変緩和措置として、納付金算定額から17,866千円が控除されている。激変緩和措置が終わるR5年度以降、納付金算定額の増加が懸念される。			

1.事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分		所属課	健康福祉課
				2.予算額	20,708,000 円
3.コスト情報		科 目		国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		18,267	20,708	負担金補助及び交付金 20,708	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		5,313	4,931		
一般財源		12,954	15,777		
4.主な予算内容		「一般被保険者医療給付費分」同様、後期高齢者支援金に当たる県納付金。			
5.事業の効果及び目標		R1年度の後期高齢者支援金分に当たる激変緩和措置は624千円程度となっている。			

1.事業名		一般被保険者介護納付金分		所属課	健康福祉課
				2.予算額	5,195,000 円
3.コスト情報		科 目		国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		4,282	5,195	負担金補助及び交付金 5,195	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		1,382	1,084		
一般財源		2,900	4,111		
4.主な予算内容		「一般被保険者医療給付費分」同様、介護納付金に当たる県納付金。			
5.事業の効果及び目標		R1年度の介護納付金に当たる激変緩和措置は351千円程度となっている。			

令和2年度当初予算 国民健康保険特別会計 主な事業

		所屬課	健康福祉課
1.事業名		【変更】特定健康診査等	
		2.予算額	6,080,000 円
3.コスト情報		科 目	保健事業費
		特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)
補正予算額(千円)		5,579	6,080
		事業費内訳(千円)	
国庫支出金			報償費 126
県支出金		4,945	4,701
その他財源			需用費 55
一般財源		634	1,379
			役務費 199
			委託料 5,542
			負担金補助及び交付金 158
4.主な予算内容		特定健診・特定保健指導費用(R1年度に引き続きがん検診との同時実施) 特定健診受診勧奨・データ分析業務委託料(H30度～キャンサーズキャン:国10/10) 【新】未受診者電話勧奨業務(キャンサーズキャン:県1/2)』 【新】特定健診受診者に町商工会商品券発行	
5.事業の効果及び目標		特定健診受診勧奨・データ分析業務により受診率3%程度の上昇が見込まれる。(H30度は前年比+3%)。R2年度は新たに未受診者への電話受診勧奨業務も行い、更なる受診率向上を図る。 特定健診受診者に町商工会の商品券を配布することにより、更なる受診率向上を見込む。 (併せて町内商店の購買促進も図る)	

		所屬課	健康福祉課
1.事業名		【変更】健康づくり推進	
		2.予算額	1,408,000 円
3.コスト情報		科 目	保健事業費
		保健事業費 保健衛生普及費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)
補正予算額(千円)		1,895	1,408
		事業費内訳(千円)	
国庫支出金			役務費 248
県支出金		1,280	795
その他財源			委託料 1,160
一般財源		615	613
4.主な予算内容		特定年齢被保険者に対する人間ドック等(脳ドック:40・45・50・55歳、人間ドック60・65・70歳)を実施。 【新】スマホドックの実施(対象:39～49歳。健診会場に行かなくてもスマホで採血キットを申込み検査を行う) 【新】おてごろ健診(※簡易な人間ドック。対象50才台)	
5.事業の効果及び目標		人間ドック等による病変の早期発見・早期治療による医療費の抑制を図る。 健診受診に関心の低い年齢層を対象に気軽に受けられるメニューを用意し、今まで無関心だった層の健康意識の向上を図るとともに、今後の特定健診の受診率増加に繋がるよう働きかける。	

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名		住宅介護サービス等給付事業		2.予算額	181,878,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	介護サービス等諸費 住宅介護サービス給付費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		189,818	181,878	負担金補助及び交付金 181,878	
国庫支出金		57,325	53,067		
県支出金		23,727	22,735		
その他財源		74,978	71,842		
一般財源		33,788	34,234		
4.主な予算内容		要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、通所介護(デイサービス)などのサービスを受けたときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]181,877,150円 [件数見込]3,560件/年			
5.事業の効果及び目標		居宅サービスの充実を図り、施設入所費の抑制を図る。 要介護者の自立支援に資するサービス提供を行うことにより、介護状態の重症化を抑制する。 介護給付費の抑制(保険料上昇の抑制)を最終的な目標とする。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		施設介護サービス等給付事業		2.予算額	293,261,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	介護サービス等諸費 施設介護サービス給付費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		317,175	293,261	負担金補助及び交付金 293,261	
国庫支出金		79,928	70,903		
県支出金		55,506	51,320		
その他財源		130,577	128,846		
一般財源		51,164	42,192		
4.主な予算内容		要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設サービスを受けたときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]293,260,161円 [件数見込]1,198件/年			
5.事業の効果及び目標		H30年度以降、施設サービスの増加がみられていない。本事業費の大幅な上昇が起きないように、引き続き居宅系サービスの充実を図る。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		住宅介護福祉用具購入事業		2.予算額	493,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	介護サービス等諸費 住宅介護福祉用具購入費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		462	493	負担金補助及び交付金 493	
国庫支出金		139	144		
県支出金		58	62		
その他財源		183	195		
一般財源		82	92		
4.主な予算内容		要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。 [給付費見込]492,984円 [件数見込]18件/年			
5.事業の効果及び目標		居宅における生活環境を充実させ、在宅生活の促進につなげて施設入所の抑制を図る。			

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

1.事業名		所属課		健康福祉課
住宅介護住宅改修事業		2.予算額		1,355,000 円
3.コスト情報		科目		保険給付費
				介護サービス等諸費 住宅介護住宅改修費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)
補正予算額(千円)		2,012	1,355	負担金補助及び交付金 1,355
国庫支出金		607	395	
県支出金		251	169	
その他財源		794	535	
一般財源		360	256	
4.主な予算内容		要介護認定を受けた被保険者のうち居室において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]1,354,650円 [件数見込]25件/年		
5.事業の効果及び目標		居室における生活環境が充実・在宅生活の促進につなげて施設入所の抑制を図る。		
1.事業名		所属課		健康福祉課
地域密着型介護サービス給付事業		2.予算額		53,931,000 円
3.コスト情報		科目		保険給付費
				介護サービス等諸費 地域密着型介護サービス給付費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)
補正予算額(千円)		52,701	53,931	負担金補助及び交付金 53,931
国庫支出金		15,915	15,735	
県支出金		6,587	6,741	
その他財源		20,817	21,302	
一般財源		9,382	10,153	
4.主な予算内容		認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)等に入所している被保険者に対して給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]53,930,920円 [件数見込]232件/年		
5.事業の効果及び目標		認知症状がある利用者の安心、安全な生活支援を図ることができる。		
1.事業名		所属課		健康福祉課
高額介護サービス等給付事業		2.予算額		14,042,000 円
3.コスト情報		科目		保険給付費
				高額介護サービス諸費 高額介護サービス費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)
補正予算額(千円)		14,172	14,042	負担金補助及び交付金 14,042
国庫支出金		4,279	4,097	
県支出金		1,771	1,755	
その他財源		5,597	5,546	
一般財源		2,525	2,644	
4.主な予算内容		要介護認定者が利用した居室・施設サービスに要する費用の負担額が、基準額を超える額について申請に基づき給付する。 [給付費見込]14,041,710円 [件数見込]1,469件/年		
5.事業の効果及び目標		介護サービス利用者の費用負担軽減を図ることができる。		

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名		特定入所者介護サービス費給付事業		2.予算額	23,249,000 円
3.コスト情報		科目 保険給付費		特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		26,480	23,249	負担金補助及び交付金 23,249	
	国庫支出金	7,335	6,201		
	県支出金	3,972	3,487		
	その他財源	10,459	9,183		
	一般財源	4,714	4,378		
4.主な予算内容		要介護被保険者のうち、低所得者が利用した施設サービスに要する食費及び居住費の負担額が自己限度額を超えた場合に給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]23,248,031円 [件数見込]661件/年			
5.事業の効果及び目標		介護サービス利用者の費用負担軽減を図ることができる。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		介護予防サービス給付事業		2.予算額	26,155,000 円
3.コスト情報		科目 保険給付費		介護予防サービス等諸費 介護予防サービス給付費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		24,177	26,155	負担金補助及び交付金 26,155	
	国庫支出金	7,301	7,631		
	県支出金	3,022	3,269		
	その他財源	9,550	10,331		
	一般財源	4,304	4,924		
4.主な予算内容		要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、短期入所などのサービスを受けたときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]26,154,077円 [件数見込]1,297件/年			
5.事業の効果及び目標		新規で介護認定を受ける者が一番多く利用するサービスのため、居宅介護サービス以上に、利用者の自立支援・生活機能向上を意識したサービス提供が重要である。 本サービスの充実を図りながら介護の重度化を防ぎ給付費の抑制につなげていく。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		介護予防福祉用具購入費		2.予算額	554,000 円
3.コスト情報		科目 保険給付費		介護予防サービス等諸費 介護予防福祉用具購入費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		715	554	負担金補助及び交付金 554	
	国庫支出金	216	162		
	県支出金	89	69		
	その他財源	282	218		
	一般財源	128	105		
4.主な予算内容		要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]553,670円 [件数見込]26件/年			
5.事業の効果及び目標		居宅における生活環境を充実させ、在宅生活の促進につなげて施設入所の抑制を図る。			

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

1.事業名		介護予防住宅改修事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				1,970,000 円	
3.コスト情報		科 目		保険給付費	
項目		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
年度		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
補正予算額(千円)		2,245		1,970	
国庫支出金		678		575	
県支出金		281		246	
その他財源		887		778	
一般財源		399		371	
4.主な予算内容		要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]1,969,230円 [件数見込]30件/年			
5.事業の効果及び目標		居宅における生活環境を充実させ、在宅生活の促進につなげて施設入所の抑制を図る。			

1.事業名		地域密着型介護予防サービス給付事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				3,117,000 円	
3.コスト情報		科 目		保険給付費	
項目		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
年度		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
補正予算額(千円)		4,643		3,117	
国庫支出金		1,403		909	
県支出金		580		390	
その他財源		1,833		1,232	
一般財源		827		586	
4.主な予算内容		要支援の方で認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)等に入所している被保険者に対して給付する。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [給付費見込]3,116,817円 [件数見込]22件/年			
5.事業の効果及び目標		認知症状がある利用者の安心、安全な生活支援を図ることができ、重症化の防止につながる。			

1.事業名		介護予防・生活支援サービス事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				9,232,000 円	
3.コスト情報		科 目		地域支援事業費	
項目		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
年度		令和元年度(予算現額)		令和2年度(当初)	
補正予算額(千円)		8,755		9,232	
国庫支出金		3,124		2,693	
県支出金		1,093		1,154	
その他財源		3,423		3,646	
一般財源		1,115		1,739	
4.主な予算内容		要支援者の訪問介護(ヘルパー)及び通所介護(デイサービス)に係る予算。 訪問介護のうち、生活援助に係るサービス(調理、掃除、洗濯など)については、従来の介護保険サービスでなく、社協ライフサポート事業の補助を行うことにより進める。 R2年度は、R1年度の実績に基づき給付費を算出している。 [事業費見込]9,111,600円 [件数見込]450件/年 (※ライフサポート分除く)			
5.事業の効果及び目標		要支援者の介護予防と生活支援を図り、自立生活を促すとともに要介護化を防止する。			

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

1.事業名		介護予防一般高齢者施策事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				3,216,000 円	
3.コスト情報		科 目		地域支援事業費	
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	一般介護予防事業費 一般介護予防事業費	
年度		事業費内訳(千円)			
補正予算額(千円)		3,040	3,216	報酬	1,968
国庫支出金		918	924	職員手当等	278
県支出金		378	396	共済費	378
その他財源		1,224	1,296	報償費	60
一般財源		520	600	その他	532
4.主な予算内容		いきいき百歳体操推進に係るおもり代やリハビリ職派遣費用。 また、ほかほか教室やおしどり学園等のリハビリ職派遣費用。			
5.事業の効果及び目標		百歳体操の推進で地域の元気高齢者を増やし介護利用の抑制を図る。また、週1回の開催により高齢者の閉じこもり予防・認知症予防も推進する。 R2年度は事務補助員に看護資格を有する者を雇用し、上記事業でバイタルサインの測定・判断及び健康相談等を行い更なる住民サービスの向上を図る。			

1.事業名		任意事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				1,683,000 円	
3.コスト情報		科 目		地域支援事業費	
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
年度		事業費内訳(千円)			
補正予算額(千円)		1,178	1,683	報償費	1,260
国庫支出金		453	648	役務費	303
県支出金		227	324	委託料	120
その他財源		227	324		
一般財源		271	387		
4.主な予算内容		認知症高齢者等の成年後見人報酬、申し立て経費。 認知症家族の会への委託料。			
5.事業の効果及び目標		成年後見制度の利用促進。認知症家族の会では介護の悩み相談など在宅介護者の支援を行う(在宅介護の推進)			

1.事業名		認知症総合支援事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				4,095,000 円	
3.コスト情報		科 目		地域支援事業費	
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
年度		事業費内訳(千円)			
補正予算額(千円)		3,027	4,095	報酬	1,408
国庫支出金		1,163	1,573	職員手当等	199
県支出金		581	786	共済費	279
その他財源		586	792	報償費	34
一般財源		697	944	その他	2,175
4.主な予算内容		認知症地域支援推進員(人件費)、認知症初期集中支援チーム(日野病院専門職派遣委託料)、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェ等に係る費用。			
5.事業の効果及び目標		認知症地域支援推進員を中心に認知症サポーター養成講座やオレンジカフェ等を開催し、認知症の人が住みやすい地域づくりを進める。認知症初期集中支援チームによる認知症初期の者の対応を進め、認知症の早期治療・重症化予防を行う。			

令和2年度当初予算 介護保険特別会計 主な事業

		生活支援体制整備事業		所属課	健康福祉課
1.事業名		生活支援体制整備事業		2.予算額	6,285,000 円
3.コスト情報		科 目	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		6,631	6,285	給料	1,991
国庫支出金		2,549	2,416	職員手当等	281
県支出金		1,275	1,208	共済費	397
その他財源		1,281	1,215	旅費	120
一般財源		1,526	1,446	その他	3,496
4.主な予算内容		地域支え合い推進員(人件費)、生活支援コーディネーター委託料(社協)。			
5.事業の効果及び目標		高齢者の見守り活動を行い、高齢者の抱える悩み課題を解決することで、介護サービスに頼らなくても高齢者が在宅で安心して暮らせる地域に近づけていく。また、地域高齢者同士が助け合う・支え合う環境にしてい。			

令和2年度当初予算 後期高齢者医療保険特別会計 主な事業

1.事業名		一般管理事業		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目		2.予算額	2,084,000 円
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	総務管理費	一般管理費
補正予算額(千円)		1,900	2,084	事業費内訳(千円)	
国庫支出金		0	0	需用費	46
県支出金		0	0	役務費	435
その他財源		1,900	2,084	委託料	1,603
一般財源		0	0		
4.主な予算内容		保険証一斉更新の郵送代(7月下旬) 後期高齢者健診委託料(日野病院、保健事業団)			
5.事業の効果及び目標		健康診査による早期発見・早期治療で疾病の重症化を防ぐことにより、医療費の抑制を図ることができる。			

1.事業名		後期高齢者医療広域連合納付金		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目		2.予算額	53,794,000 円
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	後期高齢者医療	後期高齢者医療広域
補正予算額(千円)		52,607	53,794	事業費内訳(千円)	
国庫支出金		0	0	負担金	53,794
県支出金		0	0		
その他財源		18,040	17,210		
一般財源		34,567	36,584		
4.主な予算内容		徴収した保険料と保険基盤安定分(保険料軽減分)を広域連合に納付する。			
5.事業の効果及び目標		後期高齢者医療広域連合に納付金を支出することにより、安定した保険運営を行うことができる。			

令和2年度当初予算 簡易水道特別会計 主な事業

1.事業名		一般管理費		所属課	建設水道課
				2.予算額	6,099,000 円
3.コスト情報		科 目		総務費	管理費 総務管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		7,502	6,099	需用費	101
国庫支出金				役務費	2,696
県支出金				委託料	1,285
その他財源		2,893	1,206	負担金補助及び交付金等	39
一般財源		4,609	4,893	その他	1,978
4.主な予算内容		点検手数料、電算処理委託費、消費税納付、口座振替手数料、公営企業会計導入に向けて業務支援委託費(R6年度予定)、各団体負担金等を計上。			
5.事業の効果及び目標		電算処理委託等により、正確且つ適切な料金賦課徴収が図られる。 公会計導入に係る支援を受け、公会計への準備を行う。			

1.事業名		給水一般管理		所属課	建設水道課
				2.予算額	25,833,000 円
3.コスト情報		科 目			
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		18,423	25,833	報償費	51
国庫支出金				需用費・役務費	7,882
県支出金				委託料	7,394
その他財源		2,753	13,322	工事請負費	10,461
一般財源		15,670	12,511	原材料費	45
4.主な予算内容		水道施設等の需用費、水質検査委託料、工事請負費を計上。			
5.事業の効果及び目標		水道施設の等の維持管理が適正に図られる。 水質検査を委託することにより、安心・安全な水道水の供給が図られる。 計量法に基づき、検定満期を迎える量水器を交換し、適正な賦課徴収が図られる。			

令和2年度当初予算 公共下水道事業特別会計 主な事業

1.事業名		一般管理費		所屬課	建設水道課
				2.予算額	46,454,000 円
3.コスト情報		科 目	下水道費	公共下水道費	総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		70,413	46,454	需用費・役務費	139
国庫支出金		34,935	21,466	委託料	43,687
県支出金				使用料及び賃借料	33
その他財源		33,123	24,988	負担金補助及び交付金	115
一般財源		2,355		公課費	2,480
4.主な予算内容		ストックマネジメント基本計画策定委託費、電算委託費、口座振替手数料、各種団体負担金、消費税等を計上。			
5.事業の効果及び目標		電算処理委託等により、正確且つ適切な料金賦課徴収が実施できる。 下水道ストックマネジメント基本計画を策定(R1年度資料収集・R2年度点検・リスク評価・改築計画等)			
1.事業名		維持管理		所屬課	建設水道課
				2.予算額	41,066,000 円
3.コスト情報		科 目	下水道費	公共下水道費	施設管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
補正予算額(千円)		24,507	41,066	需用費	6,790
国庫支出金				役務費	882
県支出金				委託料	17,549
その他財源		1,275	41,066	工事請負費	15,845
一般財源		23,232			
4.主な予算内容		維持管理費(光熱水費・通信費・修繕費・管理委託費・マンホールポンプ取替工事等)、公営企業会計導入に向けて業務支援委託費(R6年度予定)、根雨浸水対策事業に伴う下水管移設工事費を計上。			
5.事業の効果及び目標		下水道施設の継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。			

令和2年度当初予算 農業集落排水道事業特別会計 主な事業

1.事業名		施設一般管理費		所属課	建設水道課
3.コスト情報		科目	総務費	管理費	施設管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				13,370,000 円	
補正予算額(千円)		12,906	13,370	需用費	4,952
国庫支出金				役務費	637
県支出金				委託料	5,682
その他財源		3,320	13,370	工事請負費	1,000
一般財源		9,586		公課費	1,099
4.主な予算内容		維持管理費(光熱水費・通信費・修繕費・管理委託費・マンホールポンプ取替工事等)、公営企業会計導入に向けて業務支援委託費(R6年度予定)を計上。			
5.事業の効果及び目標		農業集落排水施設の継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。			